



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 南海プライウッド株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7887 URL <https://www.nankaiplywood.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部門長 (氏名) 松下 直樹 TEL 087-825-3615
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	21,934	13.0	2,166	31.9	2,528	23.6	1,414	182.0
2021年3月期	19,407	△1.6	1,642	△4.8	2,046	14.9	501	△43.4

(注) 包括利益 2022年3月期 1,505百万円 (－%) 2021年3月期 107百万円 (△90.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	1,463.54	—	7.0	9.8	9.9
2021年3月期	518.88	—	2.6	8.6	8.5

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	27,664	20,856	75.4	21,580.25
2021年3月期	24,026	19,497	81.1	20,171.81

(参考) 自己資本 2022年3月期 20,853百万円 2021年3月期 19,497百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,888	△1,861	867	3,331
2021年3月期	1,331	△1,049	473	2,327

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	150.00	150.00	144	28.9	0.7
2022年3月期	—	0.00	—	200.00	200.00	193	13.7	1.0
2023年3月期 (予想)	—	0.00	—	120.00	120.00		23.2	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,500	2.6	1,200	△44.6	1,200	△52.5	500	△64.6	517.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	1,009,580株	2021年3月期	1,009,580株
2022年3月期	43,263株	2021年3月期	43,028株
2022年3月期	966,393株	2021年3月期	966,631株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	17,345	11.9	2,517	18.3	1,807	61.6	1,054	255.7
2021年3月期	15,504	△3.4	2,127	1.0	1,118	△25.5	296	△59.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	1,091.44	—
2021年3月期	306.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	22,757	18,821	82.7	19,477.62
2021年3月期	20,181	17,932	88.9	18,553.34

(参考) 自己資本 2022年3月期 18,821百万円 2021年3月期 17,932百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が長期化するなか、全国各地で緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置の適用、ワクチン接種の促進などによる各種政策の効果もあり、一部で持ち直しの動きが見られたものの、新たな変異株の出現による感染拡大の可能性や、輸入原材料価格の上昇に加え、米国の金融引き締め政策による更なる円安進行の懸念など景気の先行きは予断を許さない状況が続いております。また海外経済においては、世界的なインフレ懸念が継続しているものの総じて景気は回復傾向にありますが、地政学的リスク増大を主因とした資源価格の上昇等が懸念されるなど当面不透明感が強い状況が続く見通しであります。

住宅関連業界におきましては、住宅ローン金利が引続き低水準で推移しているほか、コロナ禍における在宅勤務の増加による住環境の見直しニーズが根強いことに加え、一部では景況感の改善にともなう住宅取得意欲の高まりが後押しとなり、新設住宅着工戸数は持ち直し基調が続いており、新設住宅着工戸数は前年比6.6%増となりました。一方で世界的な景気回復に伴う資材不足やインフレの影響により、木材のみでなく住宅建材全般の価格高騰が顕在化しており、先行きに対する予断を許さない状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、木材関連事業では主力となる収納製品の一層の認知度を高め、家中の収納をトータルで提案するとともに、生活動線を快適にする収納プランの提案や様々な規格やサイズ、色柄、オプション部材など豊富な品揃えを充実させ、お客様のニーズに合った製品の生産・販売活動に注力いたしました。

また、当社グループにおきましては、中期的な新設住宅着工戸数の減少に対応するため、新設住宅着工戸数に依存しない新規事業に取り組むことが重要な課題となっております。具体的にはリフォーム市場やDIY、ECビジネスなどの個人向け市場、非住宅市場などに向けた製品展開を図ってまいります。そのためには徹底的なマーケティングによる顧客ニーズの把握やライフスタイルの変化を的確に捉える必要があります。省施工型の収納製品やデザイン性、快適性、居住性に優れた戦略的な商品開発を推進し、顧客満足度に優れた独自性のある製品展開に取り組んでまいります。

電線関連事業では、引き続き四国エリアを中心とした販売展開を行いました。依然として電材業界に寄与する商業施設物件などの新設が低迷するなか、競合他社との価格競争において厳しい状況が続いております。また電線業界におきましては、銅をはじめとして鉄、ナイロン、ゴムなどの様々な素材が高騰、そして半導体、電子部品の供給不足が深刻化しており、先行きの売上減少、収益圧迫が懸念されます。このような状況のなか、当社グループは引き続き、徹底した原価管理や販売品目の見直しによる利益率改善に重点を置きつつ、販売の拡大に注力してまいります。

一般管工事関連事業では、西日本エリアにおける化学プラント物件向け配管工事、ライニング工事を中心とした事業展開をしております。新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により顧客の設備投資案件が減少してまいりましたが、設備改修案件が回復基調にあります。収束以降の更なる収益拡大に向けて鉄工関連の受注も併せて獲得できるよう現場管理の人員強化等、体制の整備に注力してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高21,934百万円（前年同期比13.0%増）、営業利益2,166百万円（前年同期比31.9%増）、経常利益2,528百万円（前年同期比23.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,414百万円（前年同期比182.0%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用による連結財務諸表への影響は軽微であります。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(木材関連事業)

当セグメントにおける、国内市場については、収納材を中心にお客様のニーズを第一に製品の生産・販売活動に注力した結果、新規販売先の開拓や新規採用品の増加に繋がり、販売の拡大が継続しています。4月には大阪に、家族が協力して家事をする共家事（ともかじ）ホームをコンセプトにしたショールームをオープンさせました。商品展示のみだけでなく、家事動線や生活動線を考えた間取りや、暮らしのストレスを減らすための片づけ収納ノウハウと新しい生活様式を取り入れた体感型のショールームとなっております。香川・東京・名古屋に続き4カ所目の開設となり、全国のお客様へのご提案をさらに強化・拡充してまいります。この各地のショールームに加え、当社のホームページには「360° VRショールーム」をリリースしており、コロナ禍で実際のショールームにご来場いただくことができなくても、いつでもどこでもバーチャルな収納空間の見学が可能となっております。また、10月には当社公式YouTubeチャンネルを開設いたしました。SNSを活用した収納プランのご提案や収納を通じたライフシーンの動画配信など、積極的に『収納生活NANKAI』ブランドの情報を発信してまいります。また、海外市場については、フランス子会社の合板製造販売事業において、販売価格の値上げや製造工程の見直しによる赤字幅の縮小を目指しております。米国の木材需要の影響によりヨーロッパの合板価格も上昇傾向にありますが、原木価格およびエネルギー価格の急騰により製造コストがさらに上昇し、経営を取り巻く厳しい状況は継続しております。現

在、原材料品質の問題から安価なグレードの合板の生産比率が高くなるという生産上の課題があり、より市場価格の高い高品質な合板の生産比率を上げるために設備投資等の挺入れを行うことで経営状況の改善に取り組んでおります。この結果、当セグメントの業績は、売上高20,073百万円（前年同期比15.7%増）、セグメント利益2,022百万円（前年同期比31.6%増）となりました。

(電線関連事業)

当セグメントでは、地方における電材業界に寄与する物件の新設が減少傾向にあることに対応するため、新規顧客の開拓、小口販売の拡充などの営業強化、原価管理の徹底に取り組んでおります。この結果、当セグメントの業績は、売上高1,344百万円（前年同期比17.7%減）、セグメント利益44百万円（前年同期比61.8%増）となりました。

(一般管工事関連事業)

当セグメントでは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け設備投資案件が停滞しておりましたが、顧客の設備改修工事が回復基調にあり受注件数が増加傾向にあります。この結果、当セグメントの業績は、売上高516百万円（前年同期比23.2%増）、セグメント利益76百万円（前年同期比38.4%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、次のとおりであります。

今後の我が国の経済情勢は、しばらくの間新型コロナウイルス感染症の感染拡大が見られるものの、国内、海外ともにワクチン接種などの感染拡大防止策が講じられるなかで、経済環境は次第に持ち直していくと見込まれます。このような状況下、引き続き、感染拡大に最大限の配慮をしつつ、機動的かつ柔軟な施策を講じ、事業への影響を最小限に留めることに注力いたします。

次期は、連結売上高22,500百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益1,200百万円（前年同期比44.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益500百万円（前年同期比64.6%減）になるものと予想しております。

各セグメントの次期の見通しは次のとおりであります。

(木材関連事業)

住宅関連事業におきましては、中期的な新設住宅着工戸数の減少に向けて、これに依存しない新規事業に取り組むことが重要な課題となっており、「リフォーム市場」「ECビジネス等の個人向け市場」「非住宅市場」「海外市場」をテーマに、それぞれのテーマごとに製品展開を図ってまいります。そのためには徹底的なマーケティングによる顧客ニーズの把握やライフスタイルの変化を的確に捉える必要があります。東京、名古屋、大阪のショールームやSNSの活用により省施工型の収納製品やデザイン性、快適性、居住性に優れた戦略的な商品開発を推進し、顧客満足度に優れた独自性のある製品展開に取り組んでまいります。この結果、当セグメントの業績は、売上高20,439百万円（前年同期比1.8%増）、セグメント利益1,109百万円（前年同期比45.2%減）になるものと予想しております。

(電線関連事業)

電材業界におきましては、引き続き、地方の新設物件が減少傾向にあり価格競争に対応していくために、営業組織の体制の整備、営業担当者の育成に注力して、さらなる収益拡大に向けて新規顧客の獲得を目指してまいります。この結果、当セグメントの業績は、売上高1,501百万円（前年同期比11.7%増）、セグメント利益34百万円（前年同期比22.9%減）になるものと予想しております。

(一般管工事関連事業)

一般管工事におきましては、業態の特殊性から比較的同業他社との価格競争やシェア争い等の脅威が少なく、安定した売上、利益の確保を目指しております。この結果、当セグメントの業績は、売上高560百万円（前年同期比8.3%増）、セグメント利益57百万円（前年同期比25.3%減）になるものと予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産の額が27,664百万円となり、前連結会計年度末と比べ3,637百万円の増加となりました。主な要因は、建設仮勘定1,386百万円の増加、現金及び預金1,004百万円の増加、原材料及び貯蔵品798百万円の増加、売掛金688百万円の増加、有価証券234百万円の減少等によるものです。

負債につきましては、負債合計の額が6,808百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,278百万円の増加となりました。主な要因は、長期借入金836百万円の増加、支払手形及び買掛金554百万円の増加、その他（流動負債）390百万円の増加、未払法人税等287百万円の増加、短期借入金223百万円の増加、未払消費税等79百万円の減少等によるものです。

純資産につきましては、純資産合計の額が20,856百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,359百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金1,269百万円の増加、為替換算調整勘定89百万円の増加等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,004百万円増加し、3,331百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は1,888百万円（前年同期比41.9%増）となりました。

これは、主な増加要因としては、税金等調整前当期純利益2,542百万円、減価償却費547百万円、仕入債務の増加額516百万円、移転補償金の受取額591百万円等であるのに対し、減少要因として、たな卸資産の増加額791百万円、売上債権の増加額575百万円、為替差損益271百万円、法人税等の支払額810百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は1,861百万円（前年同期比77.4%減）となりました。

これは、主に有価証券の償還による収入234百万円、有形固定資産の取得による支出1,992百万円、無形固定資産の取得による支出128百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は867百万円（前年同期比83.1%増）となりました。

これは、主に長期借入金による収入1,100百万円、長期借入金の返済による支出168百万円、配当金の支払額144百万円等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、長期的な視野に立ち、将来の事業展開と財務体質の強化を考慮し、内部留保とのバランスを考えて安定的な配当を行うことを基本としております。

(4) 事業等のリスク

「2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載した「事業等のリスク」について、当該決算短信の公表日以後、当決算短信公表日現在までの間において追加すべき事項が生じております。

以下の内容は当該決算短信の「事業等のリスク」を一括して記載したものであり、追加箇所については_____ 罫で示しております。

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、以下の文中における将来の事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 経済状況について

当社グループの営業収入における重要な部分を占める住宅向け収納建材の需要は、新設住宅着工戸数の影響を受けます。従いまして、景気後退による経済状況の悪化等から、大幅な新設住宅着工戸数の減少がある場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 海外事情の変化について

当社グループはインドネシアより原材料を調達することで、コスト削減を進めております。そのため、現地の政治および経済の状況が変化した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替レートの変動について

当社グループの主力製品である住宅向け収納建材の資材等の一部は海外子会社から調達しております。為替レートの変動は、外貨建て取引により発生する資産・負債及び仕入価格に影響を与える可能性があります。為替の変動リスクをヘッジするために為替予約及び通貨オプション等を行っており、為替変動の製品コストへの影響を最小限にとどめておりますが、急激な為替変動は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 価格競争について

当社グループは安定した高品質を確保した上で、徹底した生産の合理化や海外子会社からの資材調達等によりコスト削減に取り組んでおりますが、新設住宅のコスト削減傾向と、新設住宅着工戸数の減少傾向のため、業界における価格競争がさらに激しくなった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 災害について

近い将来発生が予想される南海沖地震等による災害が、広範囲でかつ深刻なものであった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 海外子会社の業績について

当社のフランス子会社であるNP ROLPIN SASは、主として合板の製造及び販売を行っております。同社は、2014年の買収当初より業績の低迷が続いているため、経営全般にわたる積極的な経営支援を含む経営再建計画を策定し、業績の回復を図っておりますが、今後同社の業績が回復しない場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループではフランス子会社に対してコスト削減や品質向上のための更なる技術支援及びインドネシア子会社からの製品等供給などの販売支援に取り組み、欧州市場での競争力を向上させることでフランス子会社の業績回復に鋭意取り組んで参ります。なお当社は、フランス子会社のNP ROLPIN SASに対してこれまで14百万ユーロの資本投資、32百万ユーロの融資を行っておりますが、経営再建計画における利益計画とは想定以上の乖離が発生しており、2022年3月末時点においては、同社が3,524百万円の債務超過となったため、貸倒引当金繰入額424百万円（当事業年度の追加計上額合計は1,083百万円）を追加計上しております。これにより当社が同社の株式に対して計上した関係会社株式評価損は1,820百万円、同社への貸付金に対して計上した貸倒引当金は3,524百万円になります。

また、当社は、NP ROLPIN SASの完全子会社であるROLKEM SASに対して、2022年3月末時点において5百万ユーロの運転資金融資を行っております。ROLKEM SASは主要な販売先の内製化や、原材料価格の上昇等により利益計画の達成が困難な状況が続いており、同社は464百万円の債務超過となりました。そのため当社はROLKEM SASの債務超過額に対して貸倒引当金繰入額31百万円（当事業年度の追加計上額合計は106百万円）を追加計上しております。これにより同社への貸付金に対して計上した貸倒引当金は464百万円になります。

今後NP ROLPIN SAS及びROLKEM SASの業績が回復せず、純資産価値が引き続き毀損した場合には、追加で損失を計上するリスクがあります。連結財務諸表上におきましては、フランス子会社の業績は毎期の連結業績及び連結財政状態に反映されております。なお、連結グループ内の事象であるため当社の子会社に対する関係会社株式評価損や貸倒引当金は計上されません。

⑦ 新型コロナウイルス感染症について

新型コロナウイルス感染症につきましては、昨年度に引続き新たな変異株が出現した影響により新規感染者数が依然として上昇と下降を繰り返しており、更なる新変異株の出現リスクも潜在しているなか、経済への影響が長期化することが懸念されております。当該リスクが顕在化した場合には、当社グループの経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。新型コロナウイルス感染症の感染抑止のために当社グループは、引き続き感染の動向を注視し社内活動スペースの分散により人の密集する空間を可能な限り回避する環境の構築や、感染状況に応じて出張や集合形式の会議を制限するなどの対策を迅速に実践することで可能な限り事業へ影響を最小限に留めることに注力いたします。

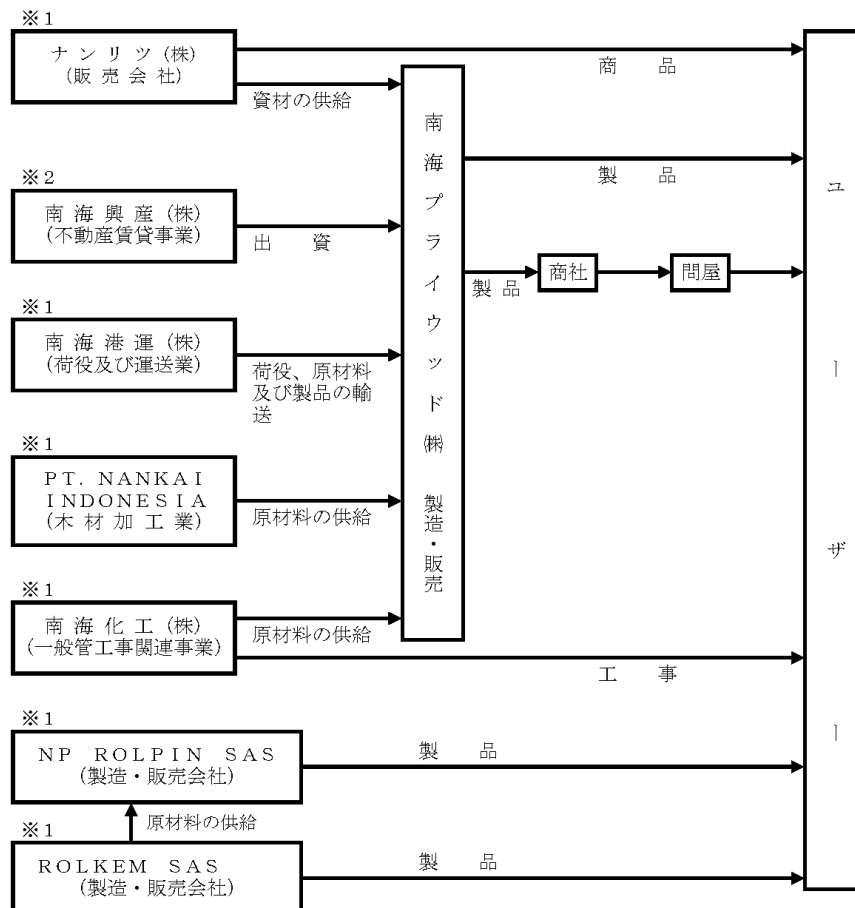
2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社6社及びその他の関係会社1社（2022年3月31日現在）により構成）においては、木質建築内装材の製造並びに販売を行っているほか、電線電気機器の販売、一般配管工事業等を営んでおり、そのうち当社及び連結子会社が営む「木材関連事業」「電線関連事業」「一般管工事関連事業」についてセグメント情報を開示しております。

セグメントごとの事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

事業区分	主要製品及びサービス	主要な会社
木材関連事業	天井材、収納材、床材、合板、製材品の製造並びに販売、荷役、原材料及び製品の運送、梱包・荷造、木材加工品	当社 南海港運(株) PT. NANKAI INDONESIA NP ROLPIN SAS ROLKEM SAS
電線関連事業	電線電気機器	ナンリツ(株)
一般管工事関連事業	工業用及び家庭用合成樹脂製品の制作及び加工	南海化工(株)
サービス事業	不動産賃貸事業	南海興産(株)

[事業系統図]



(注) ※1 連結子会社
 ※2 その他の関係会社

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,327,476	3,331,582
受取手形及び売掛金	3,395,225	—
受取手形	—	196,578
売掛金	—	3,809,936
電子記録債権	3,165,501	3,151,461
有価証券	234,580	—
商品及び製品	1,071,614	1,219,489
仕掛品	826,600	828,154
原材料及び貯蔵品	2,801,697	3,599,973
デリバティブ債権	45,002	22,763
その他	611,426	575,075
貸倒引当金	△1,677	△1,764
流動資産合計	14,477,448	16,733,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,512,456	6,772,110
減価償却累計額	△4,802,134	△4,956,387
建物及び構築物 (純額)	1,710,321	1,815,723
機械装置及び運搬具	8,300,880	8,367,011
減価償却累計額	△7,142,023	△7,243,365
機械装置及び運搬具 (純額)	1,158,856	1,123,645
工具、器具及び備品	447,507	494,681
減価償却累計額	△367,608	△388,232
工具、器具及び備品 (純額)	79,898	106,449
リース資産	41,405	41,680
減価償却累計額	△30,088	△34,524
リース資産 (純額)	11,317	7,155
土地	4,287,721	4,323,922
建設仮勘定	278,953	1,665,914
その他	6,485	8,541
有形固定資産合計	7,533,554	9,051,352
無形固定資産	235,386	230,293
投資その他の資産		
投資有価証券	564,510	549,984
繰延税金資産	100,949	57,346
投資不動産	1,183,953	1,136,955
減価償却累計額	△475,324	△478,280
投資不動産 (純額)	708,629	658,675
デリバティブ債権	—	13,343
その他	408,499	371,974
貸倒引当金	△2,216	△1,617
投資その他の資産合計	1,780,373	1,649,707
固定資産合計	9,549,314	10,931,353
資産合計	24,026,762	27,664,606

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,001,931	1,556,836
短期借入金	1,296,595	1,519,786
未払金	529,406	486,422
未払費用	157,710	183,626
未払法人税等	444,114	731,497
未払消費税等	121,622	42,365
賞与引当金	368,509	408,161
その他	92,322	482,984
流動負債合計	4,012,212	5,411,682
固定負債		
長期借入金	38,000	874,116
繰延税金負債	152,540	144,635
役員退職慰労引当金	9,440	9,440
退職給付に係る負債	242,586	219,512
その他	74,884	148,775
固定負債合計	517,450	1,396,479
負債合計	4,529,663	6,808,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,121,000	2,121,000
資本剰余金	1,865,920	1,865,920
利益剰余金	15,660,542	16,929,910
自己株式	△140,591	△141,914
株主資本合計	19,506,871	20,774,916
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101,060	90,325
繰延ヘッジ損益	31,276	25,094
為替換算調整勘定	△125,723	△36,443
退職給付に係る調整累計額	△16,386	△532
その他の包括利益累計額合計	△9,771	78,443
非支配株主持分	—	3,083
純資産合計	19,497,099	20,856,443
負債純資産合計	24,026,762	27,664,606

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	19,407,076	21,934,694
売上原価	12,693,699	14,313,053
売上総利益	6,713,376	7,621,641
販売費及び一般管理費		
発送運賃	1,189,002	1,299,584
貸倒引当金繰入額	△809	△513
報酬及び給料手当	1,724,047	1,801,800
賞与引当金繰入額	227,810	249,667
退職給付費用	54,083	41,263
旅費及び交通費	93,772	123,910
諸経費	430,445	488,497
減価償却費	145,093	183,003
試験研究費	100,637	95,324
その他	1,107,116	1,172,936
販売費及び一般管理費合計	5,071,200	5,455,475
営業利益	1,642,176	2,166,165
営業外収益		
受取利息	12,324	10,868
受取配当金	17,050	17,180
受取賃貸料	54,214	44,559
排出権収入	71,174	—
為替差益	283,141	299,883
その他	38,934	45,780
営業外収益合計	476,840	418,273
営業外費用		
支払利息	4,509	8,150
賃貸費用	47,955	44,035
売上割引	9,842	—
その他	10,586	3,915
営業外費用合計	72,893	56,101
経常利益	2,046,123	2,528,336
特別利益		
固定資産売却益	17,800	15,272
補助金収入	—	226,636
特別利益合計	17,800	241,908
特別損失		
固定資産売却損	147,265	178
固定資産除却損	28,250	20,992
減損損失	579,614	108,383
災害による損失	—	97,991
特別損失合計	755,130	227,546
税金等調整前当期純利益	1,308,793	2,542,699
法人税、住民税及び事業税	777,957	1,085,321
法人税等調整額	29,266	39,944
法人税等合計	807,224	1,125,265
当期純利益	501,569	1,417,434
非支配株主に帰属する当期純利益	—	3,083
親会社株主に帰属する当期純利益	501,569	1,414,350

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	501,569	1,417,434
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,534	△10,735
繰延ヘッジ損益	△2,740	△6,181
為替換算調整勘定	△444,935	89,279
退職給付に係る調整額	14,671	15,854
その他の包括利益合計	△394,469	88,215
包括利益	107,099	1,505,649
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	107,099	1,502,566
非支配株主に係る包括利益	—	3,083

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,121,000	1,865,920	15,274,973	△139,976	19,121,917
当期変動額					
剰余金の配当			△116,000		△116,000
親会社株主に帰属する当期純利益			501,569		501,569
自己株式の取得				△614	△614
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	385,568	△614	384,954
当期末残高	2,121,000	1,865,920	15,660,542	△140,591	19,506,871

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	62,526	34,016	319,212	△31,057	384,697	19,506,615
当期変動額						
剰余金の配当						△116,000
親会社株主に帰属する当期純利益						501,569
自己株式の取得						△614
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	38,534	△2,740	△444,935	14,671	△394,469	△394,469
当期変動額合計	38,534	△2,740	△444,935	14,671	△394,469	△9,515
当期末残高	101,060	31,276	△125,723	△16,386	△9,771	19,497,099

当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,121,000	1,865,920	15,660,542	△140,591	19,506,871
当期変動額					
剰余金の配当			△144,982		△144,982
親会社株主に帰属する当期純利益			1,414,350		1,414,350
自己株式の取得				△1,322	△1,322
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	－	－	1,269,367	△1,322	1,268,044
当期末残高	2,121,000	1,865,920	16,929,910	△141,914	20,774,916

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	101,060	31,276	△125,723	△16,386	△9,771	－	19,497,099
当期変動額							
剰余金の配当							△144,982
親会社株主に帰属する当期純利益							1,414,350
自己株式の取得							△1,322
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△10,735	△6,181	89,279	15,854	88,215	3,083	91,299
当期変動額合計	△10,735	△6,181	89,279	15,854	88,215	3,083	1,359,344
当期末残高	90,325	25,094	△36,443	△532	78,443	3,083	20,856,443

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,308,793	2,542,699
減価償却費	538,437	547,304
減損損失	579,614	108,383
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25,621	36,134
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△810	△512
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△11,096
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△24,039	△19,819
受取利息及び受取配当金	△29,374	△28,048
支払利息	4,509	8,150
為替差損益 (△は益)	△279,674	△271,100
固定資産除却損	28,250	20,992
固定資産売却損益 (△は益)	129,464	△15,093
災害による損失	—	97,991
移転補償金	—	△226,636
売上債権の増減額 (△は増加)	114,366	△575,078
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△135,211	△791,006
仕入債務の増減額 (△は減少)	△92,956	516,073
差入保証金の増減額 (△は増加)	22,522	51,490
その他	△121,544	121,031
小計	2,067,968	2,111,859
利息及び配当金の受取額	29,326	29,077
利息の支払額	△3,464	△7,972
移転補償金の受取額	—	591,143
災害による損失の支払額	—	△25,007
法人税等の支払額	△762,701	△810,894
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,331,128	1,888,205
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	234,580
有形固定資産の取得による支出	△1,171,599	△1,992,394
有形固定資産の売却による収入	2,839	2,253
無形固定資産の取得による支出	△58,846	△128,885
投資有価証券の取得による支出	△682	△704
投資不動産の取得による支出	△4,740	△11,027
投資不動産の売却による収入	75,699	51,258
有形固定資産の除却による支出	△20,958	△17,004
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	128,561	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,049,726	△1,861,923
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	771,753	95,196
長期借入金の返済による支出	△168,000	△168,000
長期借入れによる収入	—	1,100,000
リース債務の返済による支出	△13,354	△14,098
自己株式の取得による支出	△614	△1,322
配当金の支払額	△115,921	△144,211
財務活動によるキャッシュ・フロー	473,862	867,564
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,058	110,258
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	745,206	1,004,105
現金及び現金同等物の期首残高	1,582,270	2,327,476
現金及び現金同等物の期末残高	2,327,476	3,331,582

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、営業外費用に計上していた売上割引については、売上高より控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の連結損益計算書の売上高及び営業利益は、それぞれ16,726千円減少しておりますが、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、木質建築内装材の製造及び販売並びに電線電気機器の販売等を営んでおり、製品又は商品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは生産販売体制を基礎とした製品又は商品別のセグメントから構成されており、「木材関連事業」、「電線関連事業」及び「一般管工事関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「木材関連事業」においては、天井材、収納材、合板等の製造及び販売を行っております。「電線関連事業」においては、電線、電気機器等の販売を行っております。「一般管工事関連事業」においては、化学プラント物件向け配管工事、ライニング工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表を作成するために採用される会計方針」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場の実勢価格に基づいております。またセグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べ当連結会計年度の「木材関連事業」の売上高及びセグメント利益がそれぞれ16,396千円減少し、「一般管工事関連事業」の売上高及びセグメント利益が329千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:千円)

	木材関連事業	電線関連事業	一般管工事 関連事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	17,353,688	1,633,824	419,562	19,407,076	—	19,407,076
セグメント間の内部売上 高又は振替高	621	22,819	117,174	140,615	△140,615	—
計	17,354,309	1,656,644	536,737	19,547,691	△140,615	19,407,076
セグメント利益	1,537,149	27,251	55,112	1,619,513	22,663	1,642,176
セグメント資産	23,453,828	1,093,321	366,226	24,913,376	△886,613	24,026,762
その他の項目						
減価償却費	486,579	22,181	5,832	514,592	—	514,592
減損損失	579,614	—	—	579,614	—	579,614
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,585,707	3,191	2,377	1,591,276	—	1,591,276

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額22,663千円は、セグメント間取引の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△886,613千円は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:千円)

	木材関連事業	電線関連事業	一般管工事 関連事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	20,073,636	1,344,171	516,886	21,934,694	—	21,934,694
セグメント間の内部売上 高又は振替高	741	18,768	122,643	142,152	△142,152	—
計	20,074,377	1,362,939	639,530	22,076,847	△142,152	21,934,694
セグメント利益	2,022,172	44,103	76,289	2,142,565	23,600	2,166,165
セグメント資産	26,752,816	1,223,941	440,586	28,417,344	△752,738	27,664,606
その他の項目						
減価償却費	495,332	19,185	9,267	523,785	—	523,785
減損損失	108,383	—	—	108,383	—	108,383
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	2,086,523	930	15,173	2,102,627	—	2,102,627

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額23,600千円は、セグメント間取引の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△752,738千円は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	20,171.81円	1株当たり純資産額	21,580.25円
1株当たり当期純利益金額	518.88円	1株当たり当期純利益金額	1,463.54円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	501,569	1,414,350
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	501,569	1,414,350
普通株式の期中平均株式数 (千株)	966	966

(重要な後発事象)

該当事項はありません。